

博士學位論文審査要旨

2019 年 12 月 19 日

論文題目： トルコの民主化における環境運動の役割
—権威主義に対抗する反原発運動のフレーミング戦略—

学位申請者： 森山拓也

審査委員：

主査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 内藤正典

副査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 中西久枝

副査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 菊池恵介

要 旨

本論文は、トルコにおける反原発運動の展開をフレーム分析の手法を使いながら精密に描き出すことによって、反原発運動から環境運動へ、さらにトルコにおける民主化運動に至る新たな社会運動のダイナミズムを明らかにした。

論文は全体で 8 章から成る。森山氏は、序章において社会運動の諸理論の中からフレーミング理論を軸に研究を展開することの意義を述べ、第 1 章では、トルコにおける環境運動が 1980 年代以降に市民社会の多様な運動が発生するなかで、民族・宗教的マイノリティの権利運動や人権運動と共に活発化する過程を明らかにした。2002 年に公正・発展党政権が成立した後、軍部の影響力が低下するにつれて民主化と自由化は進展したものの、2010 年代に入ってエルドアン政権の強権化と新自由主義的な開発政策が強化されるに及んで、環境問題が自由と民主化を求める社会運動に変容していくことを丹念に描き出している。

第 2 章以降では、反原発運動に焦点を当てて、80 年代のチェルノブイリ原発事故に端を発する反原発運動の高まりが、反核プラットフォームという基盤をもつ市民運動として拡大していく過程をフレーミング理論に依拠しつつ分析する。トルコ初のアックユ原子力発電所の建設計画への反対という明確な目標を得た後、運動が、非暴力的行動を中心とし、各種記念日のイベント、音楽や演劇活動による祝祭性にまで幅を広げながら、同時に、権威主義体制への抵抗という性格を帯びていくことに関する第 4 章から第 5 章にかけての詳細な記述は圧巻である。1960 年代以来、軍によるクーデタを幾度も経験したトルコでは、反権力・反体制運動はしばしば苛烈な弾圧にさらされてきた。1980 年の軍による政権奪取の後に成立する市民社会運動が、トルコの政軍関係のなかで非暴力を貫きつつ広範な支持を得ていく過程を明らかにしたことの意義は大きい。森山氏は、反原発運動の現場に長期にわたって足を運び、運動参加者への聴き取りに加えて、行政文書や様々なイベントでのビラやプラカードに至るまで収集し、第 6 章において反原発運動のフレーミング戦略を分析した。終章では、権威主義的傾向を強め、市民の自由を制約しようとする現政権に対し、表現の自由や多様性を体現する「予示的政治」という反原発運動の新たな意義を論じている。

森山氏の研究は、反原発運動の展開を自由と民主化を求める市民社会運動の生成と発展の中に位置付けた点で、現代トルコ研究に新たな視角を提供すると同時に、ムスリム社会における市民社会運動についても重要な知的貢献となっている。口述審査では、反原発運動のマスターフレームが民主化の要求に変化していく過程、トルコの反原発運動におけるヘゲモニー闘争の実態、政

党政治との関係等について活発な質疑が行われ、森山氏はいずれにも的確に答えた。

よって審査委員一同は、本研究がトルコにおける事例研究にとどまらず普遍的な社会運動の可能性を論じたものとして高く評価し、本論文が、博士（グローバル社会研究）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認める。

総合試験結果の要旨

2019年12月19日

論文題目： トルコの民主化における環境運動の役割
—権威主義に対抗する反原発運動のフレーミング戦略—

学位申請者： 森山拓也

審査委員：

主査： グローバル・スタディーズ研究科教授 内藤 正典

副査： グローバル・スタディーズ研究科教授 中西 久枝

副査： グローバル・スタディーズ研究科教授 菊池 恵介

要 旨：

学位申請者、森山拓也氏に対して2019年12月18日、16時40分から18時10分に総合試験を実施し、学位申請論文に関する40分の発表の後、50分の質疑応答を行った。総合試験では、本論文の目的、先行研究に対する位置付け、研究の実証性、今後の展望等について詳細な説明を求め、森山氏はいずれに対しても十分かつ的確に答えた。同時に、本論文の研究内容に関する外国語（トルコ語）に関する試験も行い、十分な能力を有することを確認した。

よって総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目：トルコの民主化における環境運動の役割

— 権威主義に対抗する反原発運動のフレーミング戦略 —

氏名： 森山 拓也

要旨：

本研究は、トルコにおける反原発運動の特徴や戦略を分析し明らかにするとともに、トルコの民主化における環境運動の役割を考察するものである。

福島原発事故によって苦境に陥った原子力産業は、新興国や途上国への原発輸出に活路を見出そうとしている。だが世界では、原発に反対し、より先進的なエネルギー源の利用を求める市民の声が高まっている。原発建設計画が進行中のトルコでも、1970年代から40年以上にわたり反原発運動が続いている。トルコの人々は、なぜ原発に反対するのだろうか。反原発運動は誰によって担われ、どのような戦略を用いているのだろうか。本研究ではこうした問いについて、社会運動研究の諸理論を用いて検証した。

トルコにおける原子力をテーマとする社会科学分野の先行研究の多くは、エネルギー政策や安全保障政策に着目し、政策研究や国際関係論の枠組みで、原発の問題点や政策課題を議論してきた。本研究では原発の問題点を議論するよりも、原発に反対する人々の運動に焦点を当てるため、社会運動研究の枠組みを用いた。

トルコの社会運動についての先行研究は、信仰を基盤として社会サービスを提供する慈善運動についての研究が中心であり、環境運動が研究者に注目されるようになったのは比較的最近のことである。2013年のゲズィ抗議運動発生後は、開発をめぐる民主主義の在り方が課題として浮上するなど、環境運動はさらなる研究が要請される分野となっている。

分析に用いたのは、反原発運動参加者への聞き取り調査から得たデータや、運動への参与観察から得たデータ、運動団体の出版物やポスターなどの一次資料、新聞記事などの二次資料である。反原発運動がデモや集会のスピーチやプラカード・横断幕などに用いる表現にも注目し、文化的側面からも運動の戦略について分析した。

第1章では、トルコにおける環境運動の展開を、トルコの民主化過程の中に位置づけて整理した。トルコでは1970年代までに環境運動の萌芽が見られ、1980年代後半以降に市民社会の自由化に伴って環境運動も発展していった。トルコでは1980年クーデター後に市民社会組織の政治活動が禁止されたが、環境運動は当局から政治活動と見なされなかったことで、社会運動が抑圧されていた時期にも活動を継続することができた。市民的自由が制限されていた時代にも環境運動が人々に社会運動参加の機会を与え続けたことは、1990年代の民主化後に市民社会が活性化する土台となったと考えられる。

1980年代以降、トルコでは大規模な公共事業など開発事業が加速し、各地で自然環境や地域社会の破壊が問題化した。AKP政権下でも経済成長の裏で開発を巡る問題が増加し、開発を進める政府・企業と、それに反対する地元コミュニティや環境団体の間で紛争が生じている。こうしたなか、他の社会運動と比べて権力当局の圧力にさらされないという環境運動の特権は次第に消えていった。2013年のゲズィ抗議運動が公園の再開発への反対運動から大規模な反政権運動に発展したことも、政権の環境運動に対する警戒感を強めたと考えられる。環境運動は、住宅やインフラの開発や、建設事業をめぐる利権の分配を支持拡大に利用してきたAKP政権に対して、最も強い挑戦を突き付ける運動の1つである。環境運動は特定の開発事業の是非だけでなく、開発をめぐる意思決定のあり方を問い直し、企業利益を最優先する新自由主義への抵抗の波を作っ

ている。

第2章ではまず、原発導入に向けたトルコのこれまでの取り組みを概説するとともに、現在の原発建設事業やその交渉経緯、運営体制について示した。続いて、トルコが原発導入を目指す理由や、原発をどのように宣伝しているのかについて、原発の推進広告などから分析した。トルコ政府は原発を経済成長に不可欠なインフラとして位置づけ、安定的な電力を供給し、エネルギー源の外国依存を低減し、環境にやさしい電源として宣伝している。

第3章では、トルコにおける反原発運動の展開を時系列に沿って整理し、運動レパトリーの概念を用いて運動の特徴を指摘した。1976年にアックユの漁師らが開始した反原発運動は、地元自治体や政党、労働組合、公的職業団体などが加わることで次第に拡大していった。だが1980年のクーデターによって原発建設計画は中断され、全ての社会運動は禁止された。1983年に原発建設計画が再開され、1986年にチェルノブイリ原発事故が起きると、政治・社会の自由化とともに反原発運動も再開された。

チェルノブイリ原発事故はトルコにも深刻な汚染被害を及ぼしたが、トルコ政府は汚染の事実や被曝の危険性について情報を隠蔽した。1993年に通産大臣がトルコでの汚染被害を認めると反原発運動が拡大し、原発に反対する団体や個人のネットワークである反核プラットフォームが結成された。以後、反核プラットフォームが反原発運動の中心となり、2000年に原発建設計画が中止されるまでアックユやシノップで様々な活動が行われた。2004年にAKP政権が原発建設計画を再開すると反核プラットフォームも再結成され、原子力に関する法案への抗議、アックユ原発の入札や環境影響評価への抗議、日本への原発輸出中止要請など、原発建設に向けたその時々の動きに対して反対の声を上げてきた。

運動レパトリーの分析からは、反原発運動の活動パターンや、非暴力性、創造性や祝祭性といった特徴が浮かび上がった。

第4章ではトルコの人々が反原発運動に参加する動機について、過去に実施された世論調査や、筆者による運動参加者への聞き取り調査を基に明らかにした。トルコで実施された複数の世論調査によれば、社会的・政治的立場で分類したどのグループでも回答者の半数以上が原発に反対していた。続いて、筆者による反原発運動参加者への聞き取り調査によって、彼らが原発に反対する理由を探った。聞き取り協力者の多くは、原発に反対するようになったきっかけとして、チェルノブイリ原発事故のトルコへの影響について言及した。さらに福島原発事故は原発の危険性を再認識させ、事故を経験したにも関わらずトルコへの原発輸出を進める日本への疑問の声も高まっている。現地調査からは原発に反対する理由として他に、将来世代への責任、農漁業や観光業への悪影響の不安、再生可能エネルギーへの期待などが示された。

第5章では、反原発運動の担い手として、どのような運動組織が、どのように資源動員を行っているのかを明らかにした。原発に反対する団体や個人の連合体であるNKPが運動の中心となり、原発への反対という最大公約数的スローガンの下で多様な市民社会組織や個人の統一戦線を形成している。党派色やイデオロギーを強調しないNKPが運動の主体となることで、組織に属さない個人の参加も容易となり、運動の大規模化を可能にしている。同時に、反原発運動やNKPの活動は、公的職業団体、環境団体、労働組合、政党、自治体などのほか、教育、文化、相互扶助などの分野で活動する多様な市民社会組織による人員、資金、専門的知識、ネットワークなどの資源の動員に支えられている。画家、音楽家、作家、映画制作者など芸術家たちの運動参加が、音楽や踊りなどを通じて反原発運動の祝祭性や、運動レパトリーの創造性を醸成していることも注目に値する。

第6章ではフレーミング論を用いて反原発運動のデモや集会のスピーチ、横断幕やプラカードにおける表現を分析し、運動の戦略や、その背後にあるトルコの運動文化について分析した。その結果、トルコの反原発運動は、集合的記憶や文化的遺産を巧みに利用しながら原発問題をフレーミングしていることが明らかになった。トルコでは、チェルノブイリ原発事故による被害経験

や、当時のトルコ政府の対応や政治家の発言に対する不信感、さらに放射性物質のずさんな管理によって国内で発生した被曝事故が集合的記憶として存在している。反原発運動はそれらを経験的現実性として取り上げながら、人間の健康に悪影響を与え、故郷を奪う脅威として原発事故の危険性や、原発についての政府の説明は信用できないことを訴えている。他にも、トルコの人々に共有されたイメージや文学作品を利用し、文化的側面からの働きかけによって参加者の動員を試みている。

また、反原発運動は自らを「自由と民主主義を求める運動」として位置づけている。運動が効果的な動員のために行うフレーミングは、運動参加者の自己認識にも作用し、集合的アイデンティティを形成する。反原発運動が用いてきたフレームは、「自然環境や暮らし、国の独立、自由と民主主義のために闘う我々」という集合的アイデンティティを形成している。なかでも「自由と民主主義」というフレームはマスターフレームとして作用し、選挙など制度内政治では掬い取られることのない要求や、政権への不満の受け皿となっている。マスターフレームとしての「自由と民主主義」は、運動の祝祭性やレパトリーの創造性にも関連付けられる。集会やデモ行進における表現はユーモアや創造性に富み、音楽や踊り、様々なパフォーマンスが祝祭性を醸成する。

本研究は、トルコの環境運動は、開発が自然環境や人間の健康、地域の生活に与える影響だけでなく、新自由主義の下で企業利益が優先され、意思決定への市民参加が阻まれているという政治的構造を問題として示し、最も強い批判を突き付ける運動であることを指摘する。トルコの反原発運動は、原発の建設阻止というシングルイシューの運動ではなく、トルコの民主化を求める運動である。そして制度だけの民主主義ではなく、誰にでも居場所があり、ヒエラルキーのない、真の民主的空間を、運動過程において祝祭性や創造性とともに予示的政治として実現させている。権威主義の下で市民の自由が抑圧されるなか、反原発運動はトルコの市民社会に明るさや希望を与える運動なのである。